

事後評価書（完了後の評価）

都道府県名	静岡県	関係市町村	浜松市
事業名	水産物供給基盤整備事業（水産流通基盤整備事業）		
地区名	浜名湖 ^{ハマナコ}	事業主体	静岡県

I 基本事項

1. 地区概要				
	漁港名（種別）	舞阪漁港（第3種）	漁場名	大崎漁場他
	陸揚金額	1,718 百万円	陸揚量	1,468 トン
	登録漁船隻数	499 隻	利用漁船隻数	507 隻
	主な漁業種類	曳網、採貝、海面養殖	主な魚種	しらす、かき、のり
	漁業経営体数	313 経営体	組合員数	313 人
	地区の特徴	浜名湖地区は、浜名湖と遠州灘を結ぶ幅200mの湖口（今切口）に近い立地条件を生かして湖内漁業と沿岸漁業を営んでいる。特に、遠州灘では全国有数の水揚量を誇るシラス漁に加え、冬季のトラフグ漁も盛んに行われている。		
2. 事業概要				
	事業目的	係留施設、外郭施設等の整備を行い、漁業作業の効率性及び安全性を向上させることにより、漁業就労環境の向上及び漁獲物の鮮度向上を図り、漁業の振興に寄与する。		
	主要工事計画	外郭施設157m、係留施設649m、水域施設7,400m ² 、用地950m ² 、増殖2.1ha		
	事業費	1,420百万円	事業期間	平成14年度～平成29年度

II 点検項目

1. 費用対効果分析の算定基礎となった要因の変化				
本事業では、平成24年に期中の評価（再評価）を実施し、経済効果の妥当性について評価を行った。漁船数の減少により、費用便益比率は平成24年の1.07から令和6年の1.04へと減少している。				
2. 事業効果の発現状況				
従前シラスの陸揚岸壁が不足していたが、本事業による西ノ山岸壁の整備により陸揚岸壁として機能している。そのほか、第1舞阪船溜岸壁2の増深改良等の総合的な整備により、漁業活動の効率化、安全性の向上が図られている。				
3. 事業により整備された施設の管理状況				
漁港施設の長寿命化のための機能保全計画を策定する等、予防保全の視点を取り入れた計画的な維持管理を行っている。				
4. 事業実施による環境の変化				
水揚岸壁が不足しており、荷揚げ待ちをしている漁船が多かったが、岸壁を整備することにより、そのロス時間の発生及びその時間中のCO ₂ の排出が削減され、効率的な漁業活動及び環境の保全に寄与している。				
5. 社会経済情勢の変化				
当該漁港における登録漁船隻数は平成24年には650隻であったが、漁業者の高齢化や人口減少等の要因により、令和6年には499隻に減少している。				
6. 今後の課題				
本事業で整備した漁港施設の機能維持を適切に実施していくことが課題である。				
7. 事業の投資効果が十分見込まれたか				
平成24年評価時の 費用便益比 B／C	1.07	現時点の B／C	1.04	※別紙「費用対効果分析 集計表」のとおり

III 総合評価

本事業では、圏域内のシラスの水揚げの主要漁港であり、流通拠点漁港として重要な役割を担っている舞阪漁港の整備を実施した。当該地区において、安全・安心な漁業活動の確保と効率的な陸揚げ、流通拠点漁港としての機能の充実を図るために、外郭施設、係留施設等の整備を行った。

また、貨幣化が可能な効果について、費用対効果分析を行ったところ、費用便益比率は1.0を超えており、経済効果についても確認されている。その他、漁獲物を利用した浜名湖の観光活性化にも寄与している。

以上の結果から、本事業は当該地区において漁業経営の安定及び地域経済の振興へ寄与したものとされており、想定した事業効果の発現が認められる。

費用対効果分析集計表

1 基本情報

都道府県名	静岡県	地区名	浜名湖
事業名	水産流通基盤整備事業	施設の耐用年数	50年

2 評価項目

便益の 評価項目 及び 便益額	評価項目		便益額（現在価値化）	
	水産物の生産性向上	①水産物生産コストの削減効果	1,263,238	千円
		②漁獲機会の増大効果		千円
		③漁獲可能資源の維持・培養効果	1,222,395	千円
		④漁獲物付加価値化の効果		千円
	漁業就業環境の向上	⑤漁業就業者の労働環境改善効果		千円
	生活環境の向上	⑥生活環境の改善効果		千円
	地域産業の活性化	⑦漁業外産業への効果		千円
	非常時・緊急時の対処	⑧生命・財産保全・防御効果		千円
		⑨避難・救助・災害対策効果	588,397	千円
	自然保全・文化の継承	⑩自然環境保全・修復効果	954,385	千円
		⑪景観改善効果		千円
		⑫地域文化保全・継承効果		千円
	その他	⑬施設利用者の利便性向上効果		千円
		⑭その他		千円
	計（総便益額） B		4,028,415	千円
	総費用額（現在価値化） C		3,881,790	千円
	費用便益比 B／C		1.04	

3 事業効果のうち貨幣化が困難な効果

漁獲物の提供による浜名湖周辺観光客増加の波及効果

水産流通基盤整備事業 浜名湖地区 事業概要図 【整理番号4】



浜名湖地区 流通基盤整備事業の効用に関する説明資料

1. 事業概要

- (1)

事業目的

既存施設の老朽化及び漁港施設の不足により、安全・安心な漁業活動が確保されていないこと、非効率な漁業活動を余儀なくされていることから、外郭施設、水域施設、係留施設等の再整備を行い、水産物の生産性向上や漁業就業環境の向上及び生活環境の向上を図る。
- (2)

主要工事計画

舞阪浜表第2防波堤 157m、弁天橋南側護岸 116m、西ノ山護岸 2 55m、西ノ山岸壁 88m、第1舞阪船溜岸壁2 159m、第2舞阪船溜物揚場1 165m、第2舞阪船溜物揚場2 155m、第1舞阪船溜泊地 3,900m²、第2舞阪船溜泊地 3,500m² 野積場用地 950m²、大崎漁場 2.1ha、
- (3)

事業費

1,420百万円
- (4)

工期

平成14年度～平成29年度

2. 総費用便益比の算定

(1) 総費用総便益比の総括

「水産基盤整備事業費用対効果分析ガイドライン」（令和6年6月改定 水産庁）及び同「参考資料」（令和6年6月 水産庁）等に基づき算定

区分	算定式	数値
総費用（現在価値化）	①	3,881,790（千円）
総便益額（現在価値化）	②	4,028,418（千円）
総費用総便益比	②÷①	1.04

(2) 総費用の総括

施設名	整備規模	事業費（千円）
舞阪浜表第2防波堤	L= 157.0m	240,000
弁天橋南側護岸	L= 116.0m	183,930
西ノ山護岸2	L= 55.0m	32,350
西ノ山岸壁	L= 88.0m	46,380
第1舞阪船溜岸壁2	L= 159.0m	253,140
第2舞阪船溜物揚場1	L= 165.0m	112,066
第2舞阪船溜物揚場2	L= 155.0m	320,514
第1舞阪船溜泊地	A= 3,900m ²	20,590
第2舞阪船溜泊地	A= 3,500m ²	10,210
野積場用地	A= 950m ²	20,690
大崎漁場	A= 2.1ha	180,120
計		1,419,990
維持管理費等		69,000
総費用（消費税込）		1,488,990
内、消費税額		135,363
総費用（消費税抜）		1,353,627
現在価値化後の総費用		3,881,790

(3) 年間標準便益

効果項目	年間標準便益額 （千円）	効果の要因
水産物生産コストの削減効果	26,448	・ 通行及び離着岸作業時間の短縮 ・ 離着岸作業時間の短縮 ・ 係船、離着岸作業時間の短縮 ・ 荷物の積降ろし作業の効率化 ・ 漁船の荷揚げ待ち時間の短縮
漁獲可能資源の維持・培養効果	32,260	・ 漁獲資源の増産効果
避難・救助・災害対策効果	20,812	・ 防波堤整備による避難の回避
自然環境保全・修復効果	25,187	・ 水質浄化機能の向上
計	104,707	

(4) 費用及び便益の現在価値算定表

評価期間	年度	割引率 ①	デフ レータ ②	費用 (千円)			便益 (千円)					
				事業費 (維持管理 費含む)	事業費 (税抜)	現在価値 (維持管理 費含む)	水産物 生産コスト 削減効果	漁獲可能資源の 維持・培養効果	避難・救助・ 災害対策効果	自然環境保 全・修復効果	計	現在価値 (千円)
					③	①×②×③					④	①×④
-22	H14	2.370	1.451	116,780	106,164	365,083						
-21	H15	2.279	1.481	101,000	91,818	309,905	21,529				21,529	49,065
-20	H16	2.191	1.483	269,120	244,655	794,945	21,529				21,529	47,170
-19	H17	2.107	1.482	101,000	91,818	286,709	22,173	32,260		25,187	79,620	167,759
-18	H18	2.026	1.453	91,000	82,727	243,531	22,173	32,260		25,187	79,620	161,310
-17	H19	1.948	1.466	84,000	76,364	218,077	22,173	32,260		25,187	79,620	155,100
-16	H20	1.873	1.463	71,000	64,545	176,867	22,173	32,260		25,187	79,620	149,128
-15	H21	1.801	1.373	76,000	69,091	170,846	23,084	32,260		25,187	80,531	145,036
-14	H22	1.732	1.320	76,000	69,091	157,958	23,084	32,260		25,187	80,531	139,480
-13	H23	1.665	1.369	81,000	73,636	167,846	23,084	32,260		25,187	80,531	134,084
-12	H24	1.601	1.321	92,000	83,636	176,884	23,547	32,260		25,187	80,994	129,671
-11	H25	1.539	1.326	21,000	19,091	38,959	23,547	32,260		25,187	80,994	124,650
-10	H26	1.480	1.268	27,090	24,627	46,217	23,547	32,260		25,187	80,994	119,871
-9	H27	1.423	1.247	31,000	28,182	50,008	23,547	32,260		25,187	80,994	115,254
-8	H28	1.369	1.247	121,000	110,000	187,786	23,547	32,260		25,187	80,994	110,881
-7	H29	1.316	1.214	76,000	69,091	110,381	26,448	32,260		25,187	83,895	110,406
-6	H30	1.265	1.176	1,000	909	1,352	26,448	32,260	20,812	25,187	104,707	132,454
-5	R1	1.217	1.144	1,000	909	1,266	26,448	32,260	20,812	25,187	104,707	127,428
-4	R2	1.170	1.127	1,000	909	1,199	26,448	32,260	20,812	25,187	104,707	122,507
-3	R3	1.125	1.087	1,000	909	1,112	26,448	32,260	20,812	25,187	104,707	117,795
-2	R4	1.082	1.000	1,000	909	984	26,448	32,260	20,812	25,187	104,707	113,293
-1	R5	1.040	1.000	1,000	909	945	26,448	32,260	20,812	25,187	104,707	108,895
0	R6	1.000	1.000	1,000	909	909	26,448	32,260	20,812	25,187	104,707	104,707
1	R7	0.962	1.000	1,000	909	874	26,448	32,260	20,812	25,187	104,707	100,680
2	R8	0.925	1.000	1,000	909	841	26,448	32,260	20,812	25,187	104,707	96,808
3	R9	0.889	1.000	1,000	909	808	26,448	32,260	20,812	25,187	104,707	93,084
4	R10	0.855	1.000	1,000	909	777	26,448	32,260	20,812	25,187	104,707	89,504
5	R11	0.822	1.000	1,000	909	747	26,448	32,260	20,812	25,187	104,707	86,062
6	R12	0.790	1.000	1,000	909	718	26,448	32,260	20,812	25,187	104,707	82,751
7	R13	0.760	1.000	1,000	909	691	26,448	32,260	20,812	25,187	104,707	79,569
8	R14	0.731	1.000	1,000	909	664	26,448	32,260	20,812	25,187	104,707	76,508
9	R15	0.703	1.000	1,000	909	639	26,448	32,260	20,812	25,187	104,707	73,566
10	R16	0.676	1.000	1,000	909	614	26,448	32,260	20,812	25,187	104,707	70,736
11	R17	0.650	1.000	1,000	909	591	26,448		20,812		47,260	30,699
12	R18	0.625	1.000	1,000	909	568	26,448		20,812		47,260	29,518
13	R19	0.601	1.000	1,000	909	546	26,448		20,812		47,260	28,383
14	R20	0.577	1.000	1,000	909	525	26,448		20,812		47,260	27,291
15	R21	0.555	1.000	1,000	909	505	26,448		20,812		47,260	26,242
16	R22	0.534	1.000	1,000	909	485	26,448		20,812		47,260	25,233
17	R23	0.513	1.000	1,000	909	467	26,448		20,812		47,260	24,262
18	R24	0.494	1.000	1,000	909	449	26,448		20,812		47,260	23,329
19	R25	0.475	1.000	1,000	909	432	26,448		20,812		47,260	22,449
20	R26	0.456	1.000	1,000	909	415	26,448		20,812		47,260	21,551
21	R27	0.439	1.000	1,000	909	399	26,448		20,812		47,260	20,747
22	R28	0.422	1.000	1,000	909	384	26,448		20,812		47,260	19,944
23	R29	0.406	1.000	1,000	909	369	26,448		20,812		47,260	19,188
24	R30	0.39	1.000	1,000	909	355	26,448		20,812		47,260	18,431
25	R31	0.375	1.000	1,000	909	341	26,448		20,812		47,260	17,723
26	R32	0.361	1.000	1,000	909	328	26,448		20,812		47,260	17,061
27	R33	0.347	1.000	1,000	909	315	26,448		20,812		47,260	16,399
28	R34	0.333	1.000	1,000	909	303	26,448		20,812		47,260	15,738
29	R35	0.321	1.000	1,000	909	292	4,919		20,812		25,731	8,260
30	R36	0.308	1.000	1,000	909	280	4,919		20,812		25,731	7,925
31	R37	0.296	1.000	1,000	909	269	4,275		20,812		25,087	7,426

32	R38	0.285	1.000	1,000	909	259	4,275		20,812		25,087	7,150
33	R39	0.274	1.000	1,000	909	249	4,275		20,812		25,087	6,874
34	R40	0.264	1.000	1,000	909	240	4,275		20,812		25,087	6,623
35	R41	0.253	1.000	1,000	909	230	3,364		20,812		24,176	6,117
36	R42	0.244	1.000	1,000	909	222	3,364		20,812		24,176	5,899
37	R43	0.234	1.000	1,000	909	213	3,364		20,812		24,176	5,657
38	R44	0.225	1.000	1,000	909	205	2,901		20,812		23,713	5,335
39	R45	0.217	1.000	1,000	909	197	2,901		20,812		23,713	5,146
40	R46	0.208	1.000	1,000	909	189			20,812		20,812	4,329
41	R47	0.2	1.000	1,000	909	182			20,812		20,812	4,162
42	R48	0.193	1.000	1,000	909	175			20,812		20,812	4,017
43	R49	0.185	1.000	1,000	909	168			20,812		20,812	3,850
44	R50	0.178	1.000	1,000	909	162					0	0
45	R51	0.171	1.000	1,000	909	155					0	0
46	R52	0.165	1.000	1,000	909	150					0	0
47	R53	0.158	1.000	1,000	909	144					0	0
計						3,881,790	計					4,028,418

※評価期間は、便益対象施設が複数ある場合、各施設の整備毎に効果が発生するものとして算定
※端数処理のため各項目の和は必ずしも合計とはならない。

3. 効果額の算定方法

(1) 水産物生産コストの削減効果

1) 護岸の整備による通航及び離着岸の作業ロスの削減

弁天橋南側護岸は、前面の水域全般が浅いため、ここを利用する漁船の通航及び離着岸作業に支障を来している。

この護岸を改修し、水深を確保することにより、タイムロスが解消される。

区分		備考	
対象隻数（隻）	①		調査日：令和6年9月2日 調査場所：浜名漁業協同組合 調査対象者：浜名漁業協同組合職員 調査実施者：静岡県職員 調査実施方法：ヒアリング調査
3t未満（地元船）		16	
3～5t未満（地元船）		1	
5～10t未満（地元船）		4	
平均作業員数（人/隻）	②		
3t未満（地元船）		1.1	
3～5t未満（地元船）		1.1	
5～10t未満（地元船）		1.1	
対象日数（日/年）	③		
3t未満（地元船）		160	
3～5t未満（地元船）		160	
5～10t未満（地元船）		160	
離着岸作業時間〔整備前〕（時間/日）	④		
3t未満（地元船）		0.3	
3～5t未満（地元船）		0.3	
5～10t未満（地元船）		0.3	
離着岸作業時間〔整備後〕（時間/日）	⑤		
3t未満（地元船）		0.2	
3～5t未満（地元船）		0.2	
5～10t未満（地元船）		0.2	
漁業者労務単価（円/時間）	⑥		水産基盤整備事業費用対効果分析のガイドライン 参考資料（R6. 6）p1
3t未満（地元船）		1,530	
3～5t未満（地元船）		1,773	
5～10t未満（地元船）		2,581	
作業時間削減便益額（千円/年）	⑦		①×②×③×（④－⑤）×⑥/1,000
3t未満（地元船）		431	
3～5t未満（地元船）		31	
5～10t未満（地元船）		182	
年間便益額（千円/年）		644	⑦の合計

2) 物揚場の新設による手狭な箇所での陸揚作業ロスの削減

第2舞阪船溜物揚場1は、手狭で離着岸作業に支障をきたしている。第2舞阪船溜物揚場2の新設により、この作業におけるタイムロスが削減される。

区分		備考
対象隻数（隻）①		調査日：令和6年9月2日 調査場所：浜名漁業協同組合 調査対象者：浜名漁業協同組合職員 調査実施者：静岡県職員 調査実施方法：ヒアリング調査
3t未満（地元船）	50	
3～5t未満（地元船）	4	
5～10t未満（地元船）	12	
10～20t未満（地元船）	1	
平均作業員数（人/隻）②		
3t未満（地元船）	1.2	
3～5t未満（地元船）	1.2	
5～10t未満（地元船）	1.2	
10～20t未満（地元船）	1.2	
対象日数（日/年）③		
3t未満（地元船）	65	
3～5t未満（地元船）	65	
5～10t未満（地元船）	65	
10～20t未満（地元船）	65	
離着岸作業時間〔整備前〕（時間/日）④		
3t未満（地元船）	0.3	
3～5t未満（地元船）	0.3	
5～10t未満（地元船）	0.3	
10～20t未満（地元船）	0.3	
離着岸作業時間〔整備後〕（時間/日）⑤		
3t未満（地元船）	0.2	
3～5t未満（地元船）	0.2	
5～10t未満（地元船）	0.2	
10～20t未満（地元船）	0.2	
漁業者労務単価（円/時間）⑥		水産基盤整備事業費用対効果分析のガイドライン 参考資料（R6. 6）p1
3t未満（地元船）	1,530	
3～5t未満（地元船）	1,773	
5～10t未満（地元船）	2,581	
10～20t未満（地元船）	2,177	
作業時間削減便益額（千円/年）⑦		$① \times ② \times ③ \times (④ - ⑤) \times ⑥ / 1,000$
3t未満（地元船）	597	
3～5t未満（地元船）	55	
5～10t未満（地元船）	242	
10～20t未満（地元船）	17	
年間便益額（千円/年）	911	⑦の合計

3) 岸壁及び泊地の整備による船首係留時の作業ロスの解消

比較的大型の漁船（10t前後）が多いが、係船して漁具の荷下ろしをすることが可能な水深の深い岸壁がなく、漁具補修が必要な際は表浜に航行する必要性があり、作業に無駄が生じていた。第1舞阪船溜岸壁2(-3.0m)が整備されることにより、係船して漁具の荷下ろしをすることが可能となり、表浜への航行ロスが解消される。

区分		備考
対象隻数（隻）①		調査日：令和6年9月2日 調査場所：浜名漁業協同組合 調査対象者：浜名漁業協同組合職員 調査実施者：静岡県職員 調査実施方法：ヒアリング調査
5～10t未満（地元船）	27	
10～20t未満（地元船）	5	
平均作業員数（人/隻）②		
5～10t未満（地元船）	4	
10～20t未満（地元船）	4	
対象日数（回/年）③		
5～10t未満（地元船）	30	
10～20t未満（地元船）	30	
1回当たり航行ロス時間（時間/回）④		
5～10t未満（地元船）	0.3	
10～20t未満（地元船）	0.3	
漁業者労務単価（円/時間）⑤		
5～10t未満（地元船）	2,581	
10～20t未満（地元船）	2,177	
作業時間削減便益額（千円/年）⑥		
5～10t未満（地元船）	2,509	
10～20t未満（地元船）	392	
年間便益額（千円/年）	2,901	⑦の合計

4) 物揚場の整備による荷物の積卸し作業の効率化

第2舞阪船溜物揚場1は、エプロン幅が1.7～2.0mと狭く積卸した荷物は周辺の駐車場まで手持ちにて運搬している。

物揚場のエプロン幅を拡幅することにより車両の乗り入れが可能となり、作業効率が向上する。

区分		備考
対象隻数（隻）	①	
3t未満（地元船）	50	
3～5t未満（地元船）	4	
5～10t未満（地元船）	12	
10～20t未満（地元船）	1	
平均作業員数（人/隻）	②	
3t未満（地元船）	1.2	
3～5t未満（地元船）	1.2	
5～10t未満（地元船）	1.2	
10～20t未満（地元船）	1.2	
対象日数（日/年）	③	
3t未満（地元船）	33	
3～5t未満（地元船）	33	
5～10t未満（地元船）	33	
10～20t未満（地元船）	33	
作業減少時間（時間/日）	④	
3t未満（地元船）	0.1	
3～5t未満（地元船）	0.1	
5～10t未満（地元船）	0.1	
10～20t未満（地元船）	0.1	
漁業者労務単価（円/時間）	⑤	
3t未満（地元船）	1,530	
3～5t未満（地元船）	1,773	
5～10t未満（地元船）	2,581	
10～20t未満（地元船）	2,177	
作業時間削減便益額（千円/年）	⑥	
3t未満（地元船）	303	
3～5t未満（地元船）	28	
5～10t未満（地元船）	123	
10～20t未満（地元船）	9	
年間便益額（千円/年）	463	⑦の合計

調査日：令和6年9月2日
調査場所：浜名漁業協同組合
調査対象者：浜名漁業協同組合職員
調査実施者：静岡県職員
調査実施方法：ヒアリング調査

水産基盤整備事業費用対効果分析のガイドライン
参考資料（R6. 6）p1

①×②×③×④×⑤/1,000

⑦の合計

5) 水揚げ岸壁の整備による漁船の待ち時間の削減

荷捌き所では、鮮魚としらすの水揚げに利用されているが、陸揚岸壁の不足により、水域で荷揚げ待ちをする漁船が多く見られる。

西ノ山岸壁及びその背後野積場用地の整備により、漁船の荷揚げ待ちが削減される。

区分		備考
対象隻数（隻）	①	
3t未満（地元船）	81	
3～5t未満（地元船）	6	
5～10t未満（地元船）	57	
10～20t未満（地元船）	6	
平均作業員数（人/隻）	②	
3t未満（地元船）	1.3	
3～5t未満（地元船）	1.3	
5～10t未満（地元船）	4.0	
10～20t未満（地元船）	4.0	
対象日数（回/年）	③	
3t未満（地元船）	86	
3～5t未満（地元船）	86	
5～10t未満（地元船）	112	
10～20t未満（地元船）	112	
1回当り待ち時間（時間/回）	④	
3t未満（地元船）	0.3	
3～5t未満（地元船）	0.3	
5～10t未満（地元船）	0.3	
10～20t未満（地元船）	0.3	
漁業者労務単価（円/時間）	⑤	
3t未満（地元船）	1,530	
3～5t未満（地元船）	1,773	
5～10t未満（地元船）	2,581	
10～20t未満（地元船）	2,177	
作業時間削減便益額（千円/年）	⑥	
3t未満（地元船）	4,157	
3～5t未満（地元船）	357	
5～10t未満（地元船）	19,773	
10～20t未満（地元船）	1,756	
年間便益額（千円/年）	21,529	⑦の合計

調査日：令和6年9月2日
調査場所：浜名漁業協同組合
調査対象者：浜名漁業協同組合職員
調査実施者：静岡県職員
調査実施方法：ヒアリング調査

水産基盤整備事業費用対効果分析のガイドライン
参考資料（R6. 6）p1

①×②×③×④×⑤/1,000

⑦の合計

(2) 漁獲可能資源の維持培養効果

1) 大崎漁場（養殖場）の整備によるアサリ生産量の増加効果

大崎漁場（養殖場）21,000m2の整備により90トンのアサリ増産となり、生産量の増加効果が便益として計上する。

区分		備考
アサリ増産量(トン/m2)	①	0.0004725
漁場整備面積(m2)	②	21,000
稚貝放流(トン)	③	11.5
稚貝放流によるアサリの増産率	④	8.75
稚貝放流によるアサリの生存率	⑤	0.9
稚貝放流によるアサリの漁獲率	⑥	0.9
稚貝放流経費(円/kg)	⑦	200
アサリ単価(円/kg)	⑧	540
漁獲経費(千円)	⑨	14,811
年間便益額(千円/年)		32,260

(3) 避難・救助・災害対策効果

1) 老朽化防波堤の整備による荒天時の漁船の避難に要するコストの解消

舞阪浜表第2防波堤は、老朽化が進み、施設の耐用年数を超過して劣化が著しく、港内の安全確保に支障が生じ、荒天時に避難を余儀なくされている。防波堤の改修を実施することにより、避難作業のタイムロスが未然に解消される。

区分		備考
対象隻数(隻)	①	
3t未満(地元船)		16
3～5t未満(地元船)		2
5～10t未満(地元船)		7
10～20t未満(地元船)		3
平均作業員数(人/隻)	②	
3t未満(地元船)		1.2
3～5t未満(地元船)		1.2
5～10t未満(地元船)		2.6
10～20t未満(地元船)		4.0
対象日数(日/年)	③	
3t未満(地元船)		150
3～5t未満(地元船)		150
5～10t未満(地元船)		150
10～20t未満(地元船)		150
ロス減少時間(時間/日)	④	
3t未満(地元船)		1.3
3～5t未満(地元船)		1.3
5～10t未満(地元船)		1.3
10～20t未満(地元船)		1.3
漁業者労務単価(円/時間)	⑤	
3t未満(地元船)		1,530
3～5t未満(地元船)		1,773
5～10t未満(地元船)		2,581
10～20t未満(地元船)		2,177
作業時間削減便益額(千円/年)	⑥	
3t未満(地元船)		5,728
3～5t未満(地元船)		830
5～10t未満(地元船)		9,160
10～20t未満(地元船)		5,094
年間便益額(千円/年)		20,812

(4) 自然環境保全・修復効果

1) 大崎漁場（養殖場）の整備による干潟増加に伴う水質浄化

大崎漁場（養殖場）の整備により増加する干潟において、アサリ90トンが増加することにより水質浄化機能が向上する。（下水処理費用の軽減）

区分		備考
アサリ増産量(トン)	①	90
漁獲量当たりCOD除去量(kg/トン)	②	29.309
COD除去量当たり年間経費(円/kg・年)	③	3,797
漁獲量当たりTN(窒素)除去量(kg/トン)	④	5
TN(窒素)除去量当たり年間経費(円/kg・年)	⑤	19,871
漁獲量当たりTP(リン)除去量(kg/トン)	⑥	0.588
TP(リン)除去量当たり年間経費(円/kg・年)	⑦	106,593
年間便益額(千円/年)		25,187